「税務システム等標準化検討会（第5回）」

議事概要

日時：令和4年5月25日(水) 16:00～17:45

場所：オンライン開催

出席者（敬称略）：

【構成員】

庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
室川 究吾	東京都 主税局税制部 システム管理課長
清水 健次	浜松市 財務部 税務総務課長
岡田 茂樹	神戸市 行財政局 税務部 税制企画課長
岡田 寿史	前橋市 未来創造部 情報政策課長
大久保 実	三鷹市 市民部 市民税課長
大竹 芳弘	三条市 総務部 情報管理課 課長補佐
塩沢 健一	飯田市 総務部 税務課長
深澤 安伸	富士市 総務部 デジタル推進課長
山本 敦志	豊橋市 財務部 市民税課長
竹村亜希子	南国市 情報政策課長
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長
西川 亨	全国知事会 調査第一部長
角田 秀夫	全国町村会 財政部長
佐藤 弘康	地方税共同機構 企画部課長（東田 晃拓 事務局長の代理出席）
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部担当部長
前田みゆき	デジタル庁 プロジェクトマネージャー
三木 浩平	総務省 デジタル統括アドバイザー
田辺 康彦	総務省 自治税務局 企画課長
山口 最文	総務省 自治税務局 都道府県税課長
中野 祐介	総務省 自治税務局 市町村税課長
風早 正毅	総務省 自治税務局 固定資産税課長
村上 浩世	総務省 自治税務局 企画課電子化推進室長

【欠席者】

山本 靖博 全国市長会 財政部長

【準構成員】

日名子 大輔	株式会社 RKKCS 企画開発本部 企画部長
藤原 康洋	北日本コンピューターサービス株式会社 東日本営業部 関東第2営業課長
早田 浩史	Gcom ホールディングス株式会社 第2製品開発部長
徳留 隆洋	株式会社シンク 東京支店 東日本営業課

亀井 勢 株式会社TKC ユーザ・インターフェイス設計部 税務情報システムグループ課長
三井 沙織 株式会社電算 開発本部 ソリューション1部次長
家田 拓郎 日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門 シニアプロフェッショナル
箕田 孝文 株式会社日立システムズ 公共情報サービス第一事業部 第一開発本部 本部主管
賀川 健太郎 富士通 Japan 株式会社 行政ソリューション開発本部 住民情報ソリューション事業部
第三ソリューション部長

その他オブザーバー等

【議事次第】

1. 税務システム標準仕様書【第 2.0 版】(案)について
  - ・標準仕様書【第 1.0 版】公表後の動き
  - ・【第 2.0 版】(案)への変更概要
  - ・全国意見照会の実施方法
  - ・【第 2.0 版】策定までのスケジュール
2. その他

【意見交換（概要）】

■文字コード、宛名機能、認証機能、ガバクラ回線速度、AI-OCR、統計帳票について

- 8月の第2.0版公開に向けて、他の仕様書と整合性を取る部分が存在する。例えばデジタル庁の地方公共団体情報システム標準化基本方針【第0.8版】では、「文字コード」について、戸籍・戸籍付表・住基・印鑑の4つは共通文字情報基盤の6万字が使用可能だが、それ以外の業務はJISX-0213の1万字のみ使用可能である。住基と税で異なることについて問題はないか。今後、デジタル庁の意見照会の結果を反映していくことになるが、それを受けて当仕様書への反映のタイミングを懸念している。次に帳票レイアウトについて、どのようなデータ形で出力するのかは、むしろガバメントクラウドの回線速度に影響される。回線速度が遅い場合、例えばPDFなどデータ容量が大きい形式では出力できなくなると、画像イメージではなくテキストデータだけになる可能性がある。最後に、デジタル庁が今後示す共通機能の（職員）認証機能について、どこまで一律に決めるのか。税業務は他に比べて制限が厳しいので、今後調整が必要である。（デジタル総括アドバイザー）
- 文字コードについて、税務では、連携するeLTAxにおいて、今後、共通文字情報基盤を利用予定としていることもあり、デジタル庁の整理のままで良いのかという疑義を、現在、デジタル庁の仕様書【第0.8版】への意見照会で回答しているところ。（総務省）
- 文字コードについては、各省庁や地方団体に意見照会し、ご意見をいただいている状態である。2点目のガバメントクラウドの回線速度等については、デジタル庁の公式見解を夏までには示す方針である。PDFや画像の送付に支障があるような仕様にはならないことは現時点でお伝えできる。3点目については、標準化共通要件の標準仕様を近日中に【第0.8版】として提示する予定である。職員認証における本人特定については、標準化共通要件で定義しようとしているが、実際の認可や権限設定はそれぞれの業務システム側で設定していただくことを想定している。（デジタル庁）

- 資料 01 帳票の様式の見直しの結果、対応としてチェックボックスで選べるようにした箇所がある件に関連して、チェックボックスは AI-OCR で読み取る際にも精度向上に繋がるので、当市で保持している有効な様式のサンプルをご提示させていただければと思う。また回線速度に関連して、どのような帳票がどの程度のデータ量かを把握しているのでこちらも提示させていただく。(前橋市)
  - お申し出に感謝。是非ご提示いただきたい。なお、AI-OCR への対応については、資料 01p. 26 のスケジュール案に記載のとおり、引き続き検討予定。(総務省)

- 資料 01p. 19 について、国の行政機関や都道府県が行う調査・報告はどの自治体でも使う様式は同じだがシステムの仕様が異なることにより個別の作業が発生していると認識している。こちらが標準化対象外となると、市町村事務の標準化による行政運営の効率化の目的にも反する認識であるので、今後は最低限、例えば、統計帳票の使用のベース部分は標準化の対象としていただきたい。(神戸市)
  - 今後検討する。様式の変更サイクルと標準仕様書の変更サイクルにずれが生じるため、標準仕様書内で常に適切な内容を規定することが難しく、混乱を避ける意図で、現時点では標準化対象外としている。また、実際に統計帳票は外付けツールで対応している地方団体が多いことも確認している。しかし、貴市のご意見のように、標準仕様書をよりよいものにしていく必要はあることから、標準化対応の可否については、今後も検討する。(総務省)

- 税の宛名管理や収滞納について、市税にかかる機能として整理されている。国保や介護でも同様に整理されている。今後、システムとして具体化していく際には、税と他業務でまとめて求められる機能が入っていれば良いのか、それともシステムを分ける必要があるか確認したい。特に宛名は全てのシステムに関係することになるので懸念している。また厳選機能についての取り扱いについて再度教示いただきたい。(三条市)
  - 宛名管理については、標準仕様書本体で、「事業者のパッケージシステム構成としては、税務業務以外の業務も含めた統合パッケージシステムにおいて、税務システムとは別に必要な宛名管理を実装されている場合もあることを認識しているが、そのような実装を妨げるものではない。」と記載しているところ。さらに全業務横断的な指針についてはデジタル庁が示す方針と承知している。また、「厳選機能版」の考え方については、資料 01p. 16 でお示ししている。基本的な方針は、ベンダには標準版に沿ったシステムを開発していただき、それを実装することである。その上で、例外的な取扱いとして、「厳選機能版」の使用でも足りるような地方団体向けに、ベンダは最低限の水準として「厳選機能版」で規定された仕様のみを実装したシステムを開発することもできるという整理を行っている。(総務省)
  - ベンダにとっては2つのシステムを実装するのはコストがかかるので、実際にはベンダは標準版か厳選機能版のいずれかのシステムしか実装しないと想定されるがいかがか。(三条市)
  - ご認識のとおりである。「標準版」の実装が困難とするベンダがいることを把握しているので、そうしたベンダには、「厳選機能版」を実装してガバメントクラウドに載せていただくことを想定している。(総務省)
  - 宛名や統合収滞納は要件によって、税の送付先は一つだが国保では二つの送付先になるもの等があり、こちらの整理は対応可能か懸念している。(三条市)
  - 省庁の横並びに関する内容であるので、デジタル庁の見解を確認したい。(総務省)
  - 宛名管理については6月に各省庁と調整させていただく予定である。宛名管理や統合収滞納について

は、現時点の当庁の担当案としては「地方団体の独自施策」として位置付けていただけないかと考えている。その際、全てを一元管理する機能は標準仕様には盛り込まないが、独自施策として地方団体が実施したい場合は、API連携を基本として宛名管理機能や統合収納管理機能を開発していただき、システムと連携することを想定している。(デジタル庁)

→ 独自施策とした場合の移行や改修のJ-LIS補助金の対象範囲も含めて検討していただきたい。なお、文字同定委託を既に行っている地方団体もある。当市も6月補正で計上し、今年度実施する予定である。すでに動き始めていることも含めて、文字の標準化の検討をお願いしたい。(三条市)

→ 補助金については、所管する自治行政局に当局からも確認する。(総務省)

- 文字コードについて、税も統一文字になっているべきであると考え。簡易的な内容でない税証明などの公証の文字について、IPAmj明朝に統一されていないことは好ましくない認識である。またデジタル庁の共通機能は提示され次第、ベンダからも意見させていただく。API連携すれば良い内容だけではないのでそのあたりも具体的な検討が必要かと思う。(APPLIC)

→ 住基もJISX-0213規格にした方が良いという意見もある。これらのいただいた意見を踏まえて短期間で回答したい。(デジタル庁)

→ JIS規格は工業的な事情で頻繁に変更があるので、依存すべきでないと考えている。(APPLIC)

- 意見照会の照会先について、市町村の業務と都道府県の業務は関連性が高いので、都道府県にも意見を募集してはいかがか。(東京都)

→ 何らかの形で、都道府県の意見も募ることができるように調整したい。(総務省)

■ 「標準版」と「厳選機能版」の分類について

- 「厳選機能版」の取扱いについて、税業務で版が2つに分かれてしまうと、標準仕様書としての管理が大変になる。また、他の業務にも波及して版が複数に分かれてしまうと、ベンダにおけるメンテナンスが煩雑となり、標準化という取り組みを複雑化するのではないかと懸念している。それならば、オプション機能が多い方がまだマシではないかと考えている。この点は事務局とも良く話をしているが、デジタル庁の方針に関わることだと思っている。デジタル庁の意見を伺いたい。(座長)

→ 「厳選機能版」については、地方団体やベンダからの意見を踏まえ、事務局で考慮を重ねた結果であり、標準化を進める上での試みの一つだとデジタル庁は受け止めた。ただし、個人的には、庄司座長おっしゃるように、二種類の標準仕様書を今後管理していくとなるとベンダの負担が大きくなる懸念がある。またデジタル庁では、現在、標準準拠システムの準拠性確認のツールを検討・作成しているが、版が2つに分かれると、当該ツールを2種類開発しないといけなくなる。標準化において持続可能性が重要な観点であると考えているので、複雑な仕様は極力避けるべきである。その観点からすると、「厳選機能版」を基本とし、「標準版」との差分を全て「実装してもしなくても良い機能」とするのが望ましいのではないかと思う。一方で実装してもしなくても良い要件が増えると、ベンダはどの要件を開発したら良いかの判断ができなくなる可能性がある。ご提案だが、オプションごとに地方団体がお金を出してでも実装するかどうかを地方団体にアンケート調査してはどうか。オプションの必要性を把握することで、将来的にはオプションの数が減るのではないかと考える。(デジタル庁)

→ 標準化の趣旨として実装してもしなくても良い要件は最小限にすることが望ましいと考えている。厳

選機能版があることで標準仕様書の管理が複雑化することは好ましくないが、実現性評価においてベンダ間で標準化に向けて開発が必要になる規模に差異があることは明らかになっており、ベンダによっては標準版の開発に懸念が出ている実態があるため、現時点では厳選機能版は必要かと思う。原則として、多くの機能を開発すると、その分、投資が大きくなり、高騰した費用はユーザーの価格に転嫁される。その結果、機能が少なくても良いとする地方団体からすると、不必要に高い商品を導入することとなる。つまり、ベンダの開発投資とユーザーに負担額をどのように適正化するかという問題になる認識である。対応方法の1つとして、全て実装してもしなくても良い機能とすることも考えられるが、ベンダからすると、オプション機能を開発すると、そのコストを回収する必要が生じるため、地方団体が機能を確保出来るように、標準仕様書でオプション機能とされているものを全てシステムに実装してしまうこととなり、その分コストがかかってしまう。そのようになると、ベンダが「コストを抑える」＝「低価格なものを開発する」には、標準仕様書における実装してもしなくても良い機能をまったく開発・実装しないという選択肢しかなくなる。したがって、小規模ベンダが標準準拠システムを開発できるよう、今の時点では、「標準版」と「厳選機能版」の2つに分ける必要があるのではないかと思う。令和7年度までにどのベンダも標準化に対応するため、これから一斉にシステムを開発していくこととなるが、ここでかなりの開発投資が必要となる。ベンダからすればまずは、この最初の標準準拠システムの実装を乗り切ることが重要で、今後の標準仕様書の改訂などのタイミングで標準版に統一させる方向での機能強化の対応を求めるような指針を、ベンダに対し示していくのが良いと考えている。(APPLIC)

- ベンダの事情について承知した。どのオプション機能をどれくらい使うのかは調べてもよいのでは。APPLICのおっしゃるように、「版」を分けるとしても将来的に収束させることを明確にしておくこともありか。ただ、1つの「版」でうまく表現できないかと考えている。(座長)
- 人的、財政的コスト減の目標に照らして、仕組みとして検討する必要がある。資料01p.3のように、ガバメントクラウド上にある各社が一つのアプリを載せて、それを各地方団体がテナント型で使えば、ベンダ側では一つのシステムをメンテナンスすれば良いので運用コスト削減になる可能性がある。一方、現状アカウントの払い出しの方法がベンダに払い出す場合と地方団体に払い出す場合の二種類が提示されている。後者の場合、ベンダからすると、ある団体から払い出された場合、その団体用のシステムを置いて、他の地方団体のアカウントには別のシステムを用意する必要が出てくるため、コスト削減や効率化に繋がらない可能性がある。(デジタル総括アドバイザー)
- これまでの検討の経緯を踏まえると、「標準版」があるべき姿であり、「厳選機能版」は過渡的な対応と考えている。今お示ししている標準仕様書(案)ではそのような表現になっていないため、APPLICからご意見があったように、初期段階では「版」を2つに分けつつも、将来的には統一していくことを明確にする方法もある。また、「標準版」、「厳選機能版」のいずれかに統合する案も考えられるところであり、非常に悩ましく感じているところ。(総務省)
- デジタル庁の前田PMのおっしゃるように、「版」を2つに分けずに整理するほうがよいと思うが、この瞬間では決めきれない。(座長)
- 前田PMに確認だが、「標準版」に統合し、差分については「当分の間、オプションとする。」という考え方はありか。(総務省)
- 「厳選機能版」に統合して「実装することを強く推奨する」という方法と、あまり変わらないのではないか。先ほど事務局が言ったことと同じことだと思うので、どちらに統合しても良いと思うが、実装が出来ないベンダや地方団体がいるのであれば、「厳選機能版」をベースにするべきかと感じる。また、経

過措置期間の中で、どこまでを「標準版」とするのかという線引きも考えていくべきである。(デジタル庁)

- 地方団体の意見を言わせて貰うならば、「標準版」はそれぞれのWTで「標準的な団体に必要な機能等を設定したもの」である。その後、秋にベンダに実現性を確認し、いくつかの機能について実装することが難しいベンダがいることを考慮し、「厳選機能版」を作成した。したがって、「標準版」こそ、標準的な地方団体が必要としている機能であると認識。(前橋市)
- そもそも「厳選機能版」は、①ベンダ側の開発が間に合わない、②小規模団体には「厳選機能版」で十分だという事情から出来たものであると認識している。したがって「厳選機能版」に統一することは反対であり、「標準版」が標準的な団体の機能であることを示す必要がある。また、これ以上実装してもしなくても良い機能を増やしてしまうと、ベンダの開発範囲が不明瞭になることも懸念している。今まで使っていない機能が入った値上がりしたシステムを小規模団体が採用できないと思うので、あくまで過渡的な対応であることを明確にすべきと考える。また本来は標準版に寄せるのが正としてベンダに将来的には標準版範囲まで開発してもらおう方針としたい。(APPLIC)
- 申し訳ないが時間が過ぎている。色々な意見をいただいたので、6/1の全国意見照会までに事務局と相談して決定したい。修正等がある場合は、皆さんにご連絡する。(座長)

以上